

一般教育訓練明示書（様式例）

講座の名称	介護職員初任者研修				
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日）と② 通信 スクーリング(回数14回)				
指定講座番号(15桁)	0420103	—	1710012	—	0
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間 平成25年3月25日	過去一 年の講 座実績	入講者数(累積)(69人)	修了者数 (69人)	
令和8年3月31日まで					
訓練期間	2ヶ月		総訓練時間	130時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		介護職員初任者研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		16歳以上で介護員の就業を目指す心身共に健康な方			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		高齢者介護福祉事業所及び障害者指定事業所等			
2. 教育訓練の内容					
教科（カリキュラム）		時間	使用教材名		
職務の理解		6	介護職員初任者研修テキスト(中央法規出版)		
介護における尊厳の保持・自立支援		9	介護職員初任者研修テキスト(中央法規出版)		
介護の基本		6	介護職員初任者研修テキスト(中央法規出版)		
介護・福祉サービスの理解と医療との連携		9	介護職員初任者研修テキスト(中央法規出版)		
介護におけるコミュニケーション技術		6	介護職員初任者研修テキスト(中央法規出版)		
老化の理解		6	介護職員初任者研修テキスト(中央法規出版)		
認知症の理解		6	介護職員初任者研修テキスト(中央法規出版)		
障害の理解		3	介護職員初任者研修テキスト(中央法規出版)		
こころとからだのしくみと生活支援技術		75	介護職員初任者研修テキスト(中央法規出版)		
振り返り		4	介護職員初任者研修テキスト(中央法規出版)		
修了評価試験		1			
		131			
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）					
①受講するに当たって必要な実務経験等		特になし			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		特になし			
③その他					

一般教育訓練明示書(様式例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数	69	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	69	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	69	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数	69	人			
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数	69	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	32	人	②A:就業者計 53人	
	2 非正社員、派遣社員	19	人		
	3 その他の就業(自営業等)	2	人		
	4 非就業	12	人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	49	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下) 53人	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(	1	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	3	人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	30	人	④A:就業者計 59人	
	2 非正社員、派遣社員	28	人		
	3 その他の就業(自営業等)	1	人		
	4 非就業者	8	人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	1	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下) 41人	
	2 1割以上3割未満増加した	1	人		
	3 1割未満増加した	1	人		
	4 変わらない	38	人		
	5 1割未満減少した	0	人		
	6 1割以上3割未満減少した	0	人		
	7 3割以上減少した	0	人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	26	人	⑥の回答数合計 63人	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	2	人		
	3 社内外の評価が高まる	3	人		
	4 早期に転職・再就職できる	6	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	11	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	0	人		
	7 趣味・教養に役立つ	5	人		
	8 その他の効果	9	人		
	9 特に効果はない	1	人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	7	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) 12人	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	1	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	4	人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	51	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下) 64人	
	2 おおむね満足	12	人		
	3 どちらとも言えない	1	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	・通信添削課題の提出及び採点 ・演習・・・スクーリングの出席状況 ・評価試験の採点結果				
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	実施場所: 当社研修室及び設定会場 実施時期: 宮城県への開講申請及び許可に応じて随時				
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
・通信添削・・・自宅学習課題提出4回、及び記述式課題を全て提出し、7割以上の点数を取得すること。 ・演習・・・全14日のスクーリングに全て出席し、基準点以上の評価を得ること。 ・評価試験・・・7割以上の基準点を取得すること。万が一基準点に満たない場合は再試験を実施する。					

一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		通信添削課題の中で、受講者からの質問に対する回答を記載して返却し、尚且つ各単元毎の解説集を添付している。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		受講修了時に就職支援の時間を設定し、当社派遣事業及び職業紹介事業にて就職におけるバックアップをしている。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	株式会社エデュケイト・ジャパン (代表者名: 深澤 哲)		
住所及び連絡先	仙台市青葉区五橋1-4-30 TEL 022-341-6130		
施設名称及び施設長名	EDC医療福祉学院 (施設長: 深澤 哲)		
住所及び連絡先	仙台市青葉区五橋1-4-30 TEL 022-716-2125		
給付制度担当部署・者	マネージャー (担当者: 半沢 ひさえ)		
連絡先	TEL 022-716-2125		
一般教育訓練経費	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + 77,000 円		
支払い方法			
① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	0 円	
② 分割払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	77,000 円 (うち、必須教材費 8,400 円)	
③ 両方可能	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 円		
	① 副読本代 (税込額)	円	
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)	円	
	③ 施設維持費 (税込額)	円	
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	円	
	3. 総額 (1+2) (税込額)		77,000 円

〔特記事項〕

--

一般教育訓練明示書(様式例)

講座の名称	介護福祉士実務者研修(1級取得者課程コース)				
実施方法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② <u>通信</u> スクーリング(回数 7 回)				
指定講座番号(15桁)	0420103	—	1710042	—	8
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象講座の指定期間 平成25年11月1日	過去一年の講座実績	入講者数(累積)(0人)	修了者数 (0人)	
令和8年3月31日まで					
訓練期間	3ヶ月		総訓練時間	95時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		介護福祉士実務者研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		特になし			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		高齢者介護福祉事業所及び障害者指定事業所等 介護福祉士国家試験の受験要件			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)		時間	使用教材名		
介護過程Ⅲ		45	介護福祉士実務者研修テキスト(中央法規出版)		
医療的ケア		50	介護福祉士実務者研修テキスト(中央法規出版)		
		95			
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		特になし			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		訪問介護員1級課程			
③その他					

一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数	1	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	1	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	1	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数	1	人			
(2) 受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数	1	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	0	人	②A: 就業者計	1人
	2 非正社員、派遣社員	1	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業	0	人	②B: 非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	1	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	1人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(	0	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	0	人	④B: 非就業者計	1人
	2 非正社員、派遣社員	1	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業者	0	人		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	1人
	2 1割以上3割未満増加した	0	人		
	3 1割未満増加した	0	人		
	4 変わらない	1	人		
	5 1割未満減少した	0	人		
	6 1割以上3割未満減少した	0	人		
	7 3割以上減少した	0	人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	⑥の回答数合計	1人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	0	人		
	4 早期に転職・再就職できる	0	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	0	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	1	人		
	7 趣味・教養に役立つ	0	人		
	8 その他の効果	0	人		
	9 特に効果はない	0	人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	1人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	1	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	1人
	2 おおむね満足	0	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		
(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	・通信添削課題の提出及び採点 ・演習・・・スクーリングの出席状況 ・評価試験の採点結果				
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	実施場所: 当社研修室及び設定会場 実施時期: 年間6回～10回				
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
・通信添削・・・自宅学習課題提出8回、及び記述式課題を全て提出し、7割以上の点数を取得すること。 ・演習・・・全7日のスクーリングに全て出席し、基準点以上の評価を得ること。 ・医療的ケア演習に関してはプロセス評価のため100%実施できることとする。					

一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		通信添削課題の中で、受講者からの質問に対する回答を記載して返却し、尚且つ各単元毎の解説集を添付している。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		受講修了時に就職支援の時間を設定し、当社派遣事業及び職業紹介事業にて就職におけるバックアップをしている。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	株式会社エデュケート・ジャパン (代表者名: 深澤 哲)		
住所及び連絡先	仙台市青葉区五橋1-4-30 TEL 022-341-6130		
施設名称及び施設長名	EDC医療福祉学院 (施設長: 深澤 哲)		
住所及び連絡先	仙台市青葉区五橋1-4-30 TEL 022-716-2125		
給付制度担当部署・者	マネージャー (担当者: 半沢 ひさえ)		
連絡先	TEL 022-716-2125		
一般教育訓練経費 支払い方法 ① 一括払 ② 分割払 ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① +		77,000 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		0 円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	77,000 円 (うち、必須教材費 5,184 円)	
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0円
	① 副読本代 (税込額)		0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		0 円
	③ 施設維持費 (税込額)		0 円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		0 円
	3. 総額 (1+2) (税込額)		77,000 円

〔特記事項〕

--

一般教育訓練明示書(様式例)

講座の名称	介護福祉士実務者研修(2級取得者課程コース)				
実施方法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② 通信 スクーリング(回数 7 回)				
指定講座番号(15桁)	0420103	—	1710032	—	5
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間	過去一 年の講 座実績	入講者数(累積)(12人)	修了者数 (12人)	
平成25年11月1日	令和8年3月31日まで				
訓練期間	3ヶ月		総訓練時間	320時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		介護福祉士実務者研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		特になし			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		高齢者介護福祉事業所及び障害者指定事業所等 介護福祉士国家試験の受験要件			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)		時間	使用教材名		
社会の理解Ⅱ		30	介護福祉士実務者研修テキスト(中央法規出版)		
コミュニケーション技術		20	介護福祉士実務者研修テキスト(中央法規出版)		
介護過程Ⅱ		25	介護福祉士実務者研修テキスト(中央法規出版)		
介護過程Ⅲ		45	介護福祉士実務者研修テキスト(中央法規出版)		
発達と老化の理解Ⅰ		10	介護福祉士実務者研修テキスト(中央法規出版)		
発達と老化の理解Ⅱ		20	介護福祉士実務者研修テキスト(中央法規出版)		
認知症の理解Ⅰ		10	介護福祉士実務者研修テキスト(中央法規出版)		
認知症の理解Ⅱ		20	介護福祉士実務者研修テキスト(中央法規出版)		
障害の理解Ⅰ		10	介護福祉士実務者研修テキスト(中央法規出版)		
障害の理解Ⅱ		20	介護福祉士実務者研修テキスト(中央法規出版)		
こころとからだのしくみⅡ		60	介護福祉士実務者研修テキスト(中央法規出版)		
医療的ケア		50	介護福祉士実務者研修テキスト(中央法規出版)		
		320			
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		特になし			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		訪問介護員2級課程			
③その他					

一般教育訓練明示書(様式例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数	12	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	12	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	12	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数	12	人			
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数	12	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	7	人	②A:就業者計 11人	
	2 非正社員、派遣社員	3	人		
	3 その他の就業(自営業等)	1	人		
	4 非就業	1	人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	10	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下) 11人	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(	0	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	1	人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	10	人	④B:非就業者計 11人	
	2 非正社員、派遣社員	1	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業者	0	人		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下) 10人	
	2 1割以上3割未満増加した	0	人		
	3 1割未満増加した	0	人		
	4 変わらない	10	人		
	5 1割未満減少した	0	人		
	6 1割以上3割未満減少した	0	人		
	7 3割以上減少した	0	人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	7	人	⑥の回答数合計 11人	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	0	人		
	4 早期に転職・再就職できる	0	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	1	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	1	人		
	7 趣味・教養に役立つ	0	人		
	8 その他の効果	2	人		
	9 特に効果はない	0	人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) 1人	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	1	人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	10	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下) 11人	
	2 おおむね満足	1	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	・通信添削課題の提出及び採点 ・演習・・・スクーリングの出席状況 ・評価試験の採点結果				
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	実施場所: 当社研修室及び設定会場 実施時期: 年間6回～10回				
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
・通信添削・・・自宅学習課題提出8回、及び記述式課題を全て提出し、7割以上の点数を取得すること。 ・演習・・・全7日のスクーリングに全て出席し、基準点以上の評価を得ること。 ・医療的ケア演習に関してはプロセス評価のため100%実施できることとする。					

一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		通信添削課題の中で、受講者からの質問に対する回答を記載して返却し、尚且つ各単元毎の解説集を添付している。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		受講修了時に就職支援の時間を設定し、当社派遣事業及び職業紹介事業にて就職におけるバックアップをしている。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	株式会社エデュケイト・ジャパン (代表者名: 深澤 哲)		
住所及び連絡先	仙台市青葉区五橋1-4-30 TEL 022-341-6130		
施設名称及び施設長名	EDC医療福祉学院 (施設長: 深澤 哲)		
住所及び連絡先	仙台市青葉区五橋1-4-30 TEL 022-716-2125		
給付制度担当部署・者	マネージャー (担当者: 半沢 ひさえ)		
連絡先	TEL 022-716-2125		
一般教育訓練経費 支払い方法 ① 一括払 ② 分割払 ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① +		89,000 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		0 円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	89,000 円	
		(うち、必須教材費	13,824 円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0円
	① 副読本代 (税込額)	0 円	
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)	0 円	
	③ 施設維持費 (税込額)	0 円	
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	0 円	
	3. 総額 (1+2) (税込額)		89,000 円

〔特記事項〕

--

一般教育訓練明示書(様式例)

講座の名称	介護福祉士実務者研修(基礎研修取得者課程コース)				
実施方法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② 通信 スクーリング(回数 1 回)				
指定講座番号(15桁)	0420103	—	1710052	—	0
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間	過去一 年の講 座実績	入講者数(累積)(1人)	修了者数 (1人)	
平成25年11月1日	令和8年3月31日まで				
訓練期間	3ヶ月		総訓練時間	50時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		介護福祉士実務者研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		特になし			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		高齢者介護福祉事業所及び障害者指定事業所等 介護福祉士国家試験の受験要件			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)		時間	使用教材名		
医療的ケア		50	介護福祉士実務者研修テキスト(中央法規出版)		
		50			
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		特になし			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		介護職員基礎研修課程			
③その他					

一般教育訓練明示書(様式例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数	1	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	1	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	1	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数	1	人			
(2) 受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数	1	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	1	人	②A: 就業者計 1人	
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業	0	人	②B: 非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	1	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下) 1人	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(	0	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	1	人	④B: 非就業者計 1人	
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業者	0	人		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下) 1人	
	2 1割以上3割未満増加した	0	人		
	3 1割未満増加した	0	人		
	4 変わらない	1	人		
	5 1割未満減少した	0	人		
	6 1割以上3割未満減少した	0	人		
	7 3割以上減少した	0	人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	1	人	⑥の回答数合計 1人	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	0	人		
	4 早期に転職・再就職できる	0	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	0	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	0	人		
	7 趣味・教養に役立つ	0	人		
	8 その他の効果	0	人		
	9 特に効果はない	0	人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) 1人	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	0	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下) 1人	
	2 おおむね満足	0	人		
	3 どちらとも言えない	1	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		
(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	・通信添削課題の提出及び採点 ・演習・・・スクーリングの出席状況 ・評価試験の採点結果				
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	実施場所: 当社研修室及び設定会場 実施時期: 年間6回～10回				
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
・通信添削・・・自宅学習課題提出8回、及び記述式課題を全て提出し、7割以上の点数を取得すること。 ・演習・・・全7日のスクーリングに全て出席し、基準点以上の評価を得ること。 ・医療的ケア演習に関してはプロセス評価のため100%実施できることとする。					

一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		通信添削課題の中で、受講者からの質問に対する回答を記載して返却し、尚且つ各単元毎の解説集を添付している。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		受講修了時に就職支援の時間を設定し、当社派遣事業及び職業紹介事業にて就職におけるバックアップをしている。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	株式会社エデュケイト・ジャパン (代表者名: 深澤 哲)		
住所及び連絡先	仙台市青葉区五橋1-4-30 TEL 022-341-6130		
施設名称及び施設長名	EDC医療福祉学院 (施設長: 深澤 哲)		
住所及び連絡先	仙台市青葉区五橋1-4-30 TEL 022-716-2125		
給付制度担当部署・者	マネージャー (担当者: 半沢 ひさえ)		
連絡先	TEL 022-716-2125		
一般教育訓練経費 支払い方法 ① 一括払 ② 分割払 ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① +		29,000 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		0 円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	29,000 円 (うち、必須教材費 3,024 円)	
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0円
	① 副読本代 (税込額)		0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		0 円
	③ 施設維持費 (税込額)		0 円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		0 円
	3. 総額 (1+2) (税込額)		29,000 円

〔特記事項〕

--

一般教育訓練明示書（様式例）

講座の名称	介護福祉士実務者研修（初任者研修取得者コース）				
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング（回数 7 回）				
指定講座番号（15桁）	0420103	—	2110012	—	2
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間 平成25年11月1日 令和9年3月31日まで	過去一 年の講 座実績	入講者数（累積）（63人）	修了者数（63人）	
訓練期間	3ヶ月		総訓練時間	320時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		介護福祉士実務者研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		特になし			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		高齢者介護福祉事業所及び障害者指定事業所等 介護福祉士国家試験の受験要件			
2. 教育訓練の内容					
教科（カリキュラム）		時間	使用教材名		
社会の理解Ⅱ		30	介護福祉士実務者研修テキスト（中央法規出版）		
介護の理解Ⅱ		20	介護福祉士実務者研修テキスト（中央法規出版）		
コミュニケーション技術		20	介護福祉士実務者研修テキスト（中央法規出版）		
介護過程Ⅱ		25	介護福祉士実務者研修テキスト（中央法規出版）		
介護過程Ⅲ		45	介護福祉士実務者研修テキスト（中央法規出版）		
発達と老化の理解Ⅰ		10	介護福祉士実務者研修テキスト（中央法規出版）		
発達と老化の理解Ⅱ		20	介護福祉士実務者研修テキスト（中央法規出版）		
認知症の理解Ⅱ		20	介護福祉士実務者研修テキスト（中央法規出版）		
障害の理解Ⅱ		20	介護福祉士実務者研修テキスト（中央法規出版）		
こころとからだのしくみⅡ		60	介護福祉士実務者研修テキスト（中央法規出版）		
医療的ケア		50	介護福祉士実務者研修テキスト（中央法規出版）		
		320			
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）					
①受講するに当たって必要な実務経験等		特になし			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		介護職員初任者研修			
③その他					

一般教育訓練明示書(様式例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数	63	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	63	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	63	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数	63	人			
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数	63	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	30	人	②A:就業者計 45人	
	2 非正社員、派遣社員	15	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業	3	人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	44	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下) 45人	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(	0	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	1	人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	30	人	④A:就業者計 44人	
	2 非正社員、派遣社員	14	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業者	3	人	④B:非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下) 42人	
	2 1割以上3割未満増加した	0	人		
	3 1割未満増加した	5	人		
	4 変わらない	37	人		
	5 1割未満減少した	0	人		
	6 1割以上3割未満減少した	0	人		
	7 3割以上減少した	0	人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	27	人	⑥の回答数合計 46人	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	2	人		
	3 社内外の評価が高まる	3	人		
	4 早期に転職・再就職できる	2	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	3	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	2	人		
	7 趣味・教養に役立つ	1	人		
	8 その他の効果	3	人		
	9 特に効果はない	3	人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	1	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) 3人	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	2	人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	26	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下) 47人	
	2 おおむね満足	21	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	・通信添削課題の提出及び採点 ・演習・・・スクーリングの出席状況 ・評価試験の採点結果				
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	実施場所: 当社研修室及び設定会場 実施時期: 宮城県への開講申請及び許可に応じて随時				
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
・通信添削・・・自宅学習課題提出4回、及び記述式課題を全て提出し、7割以上の点数を取得すること。 ・演習・・・全14日のスクーリングに全て出席し、基準点以上の評価を得ること。 ・評価試験・・・7割以上の基準点を取得すること。万が一基準点に満たない場合は再試験を実施する。					

一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1)受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		通信添削課題の中で、受講者からの質問に対する回答を記載して返却し、尚且つ各単元毎の解説集を添付している。	
(2)受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		受講修了時に就職支援の時間を設定し、当社派遣事業及び職業紹介事業にて就職におけるバックアップをしている。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	株式会社エデュケイト・ジャパン (代表者名:深澤 哲)		
住所及び連絡先	仙台市青葉区五橋1-4-30 TEL 022-341-6130		
施設名称及び施設長名	EDC医療福祉学院 (施設長:深澤 哲)		
住所及び連絡先	仙台市青葉区五橋1-4-30 TEL 022-716-2125		
給付制度担当部署・者	マネージャー (担当者:半沢 ひさえ)		
連絡先	TEL 022-716-2125		
一般教育訓練経費 支払い方法	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + 89,000 円		
① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	0 円	
② 分割払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	89,000 円 (うち、必須教材費 17,080 円)	
③ 両方可能	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 0円		
	① 副読本代(税込額)	円	
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	円	
	③ 施設維持費(税込額)	円	
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	円	
	3. 総額 (1+2) (税込額)	89,000 円	

〔特記事項〕

--

一般教育訓練明示書(様式例)

講座の名称	介護福祉士実務者研修(全課程コース)				
実施方法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② 通信 スクーリング(回数 7 回)				
指定講座番号(15桁)	0420103	—	1710022	—	2
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象講座の指定期間	過去一年の講座実績	入講者数(累積)(18人)	修了者数 (18人)	
平成25年11月1日	令和8年3月31日まで				
訓練期間	6ヶ月		総訓練時間	450時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		介護福祉士実務者研修			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		特になし			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		高齢者介護福祉事業所及び障害者指定事業所等 介護福祉士国家試験の受験要件			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)		時間	使用教材名		
人間の尊厳と自立		5	介護福祉士実務者研修テキスト(中央法規出版)		
社会の理解Ⅰ		5	介護福祉士実務者研修テキスト(中央法規出版)		
社会の理解Ⅱ		30	介護福祉士実務者研修テキスト(中央法規出版)		
介護の基本Ⅰ		10	介護福祉士実務者研修テキスト(中央法規出版)		
介護の基本Ⅱ		20	介護福祉士実務者研修テキスト(中央法規出版)		
コミュニケーション技術		20	介護福祉士実務者研修テキスト(中央法規出版)		
生活支援技術Ⅰ		20	介護福祉士実務者研修テキスト(中央法規出版)		
生活支援技術Ⅱ		30	介護福祉士実務者研修テキスト(中央法規出版)		
介護過程Ⅰ		20	介護福祉士実務者研修テキスト(中央法規出版)		
介護過程Ⅱ		25	介護福祉士実務者研修テキスト(中央法規出版)		
介護過程Ⅲ		45	介護福祉士実務者研修テキスト(中央法規出版)		
発達と老化の理解Ⅰ		10	介護福祉士実務者研修テキスト(中央法規出版)		
発達と老化の理解Ⅱ		20	介護福祉士実務者研修テキスト(中央法規出版)		
認知症の理解Ⅰ		10	介護福祉士実務者研修テキスト(中央法規出版)		
認知症の理解Ⅱ		20	介護福祉士実務者研修テキスト(中央法規出版)		
障害の理解Ⅰ		10	介護福祉士実務者研修テキスト(中央法規出版)		
障害の理解Ⅱ		20	介護福祉士実務者研修テキスト(中央法規出版)		
こころとからだのしくみⅠ		20	介護福祉士実務者研修テキスト(中央法規出版)		
こころとからだのしくみⅡ		60	介護福祉士実務者研修テキスト(中央法規出版)		
医療的ケア		50	介護福祉士実務者研修テキスト(中央法規出版)		
		450			
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		特になし			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		特になし			
③その他					

一般教育訓練明示書(様式例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数	18	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	18	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	18	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数	18	人			
(2) 受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数	18	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	13	人	②A: 就業者計 15人	
	2 非正社員、派遣社員	2	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業	3	人	②B: 非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	15	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下) 15人	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(	0	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	13	人	④B: 非就業者計 15人	
	2 非正社員、派遣社員	2	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業者	2	人		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下) 15人	
	2 1割以上3割未満増加した	1	人		
	3 1割未満増加した	0	人		
	4 変わらない	14	人		
	5 1割未満減少した	0	人		
	6 1割以上3割未満減少した	0	人		
	7 3割以上減少した	0	人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	15	人	⑥の回答数合計 18人	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	1	人		
	4 早期に転職・再就職できる	0	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	0	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	0	人		
	7 趣味・教養に役立つ	1	人		
	8 その他の効果	1	人		
	9 特に効果はない	0	人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) 0人	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	14	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下) 17人	
	2 おおむね満足	3	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		
(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	・通信添削課題の提出及び採点 ・演習・・・スクーリングの出席状況 ・評価試験の採点結果				
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	実施場所: 当社研修室及び設定会場 実施時期: 年間6回～10回				
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
・通信添削・・・自宅学習課題提出8回、及び記述式課題を全て提出し、7割以上の点数を取得すること。 ・演習・・・全7日のスクーリングに全て出席し、基準点以上の評価を得ること。 ・医療的ケア演習に関してはプロセス評価のため100%実施できることとする。					

一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1)受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		通信添削課題の中で、受講者からの質問に対する回答を記載して返却し、尚且つ各単元毎の解説集を添付している。	
(2)受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		受講修了時に就職支援の時間を設定し、当社派遣事業及び職業紹介事業にて就職におけるバックアップをしている。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	株式会社エデュケイト・ジャパン (代表者名:深澤 哲)		
住所及び連絡先	仙台市青葉区五橋1-4-30 TEL 022-341-6130		
施設名称及び施設長名	EDC医療福祉学院 (施設長:深澤 哲)		
住所及び連絡先	仙台市青葉区五橋1-4-30 TEL 022-716-2125		
給付制度担当部署・者	マネージャー (担当者:半沢 ひさえ)		
連絡先	TEL 022-716-2125		
一般教育訓練経費 支払い方法 ① 一括払 ② 分割払 ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① +		120,000 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)		0 円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	120,000 円 (うち、必須教材費 13,824 円)	
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0円
	① 副読本代(税込額)		0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		0 円
	③ 施設維持費(税込額)		0 円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		0 円
	3. 総額 (1+2) (税込額)		120,000 円

〔特記事項〕

--

一般教育訓練明示書(様式例)

講座の名称	福祉用具専門相談員指定講習				
実施方法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	0420103	—	2110022	—	2
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間	過去一年の講座実績	入講者数(累積)(1人)	修了者数 (1人)	
平成19年3月1日	令和9年3月31日まで				
訓練期間	1ヶ月		総訓練時間	51時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		福祉用具専門相談員指定講習			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		特になし			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		福祉用具貸与事業所、福祉用具販売事業所			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)		時間	使用教材名		
福祉用具と福祉用具専門相談員の役割		2	福祉用具専門相談員研修テキスト(中央法規出版) 福祉用具サービス計画作成ガイドブック(中央法規出版)		
介護保険制度等に関する基礎知識		4	福祉用具専門相談員研修テキスト(中央法規出版) 福祉用具サービス計画作成ガイドブック(中央法規出版)		
高齢者と介護・医療に関する基礎知識		16	福祉用具専門相談員研修テキスト(中央法規出版) 福祉用具サービス計画作成ガイドブック(中央法規出版)		
個別の福祉用具に関する知識・技術		16	福祉用具専門相談員研修テキスト(中央法規出版) 福祉用具サービス計画作成ガイドブック(中央法規出版)		
福祉用具に係るサービスの仕組みと利用の支援に関する知識		7	福祉用具専門相談員研修テキスト(中央法規出版) 福祉用具サービス計画作成ガイドブック(中央法規出版)		
福祉用具の利用の支援に関する総合演習		5	福祉用具専門相談員研修テキスト(中央法規出版) 福祉用具サービス計画作成ガイドブック(中央法規出版)		
修了評価		1	福祉用具専門相談員研修テキスト(中央法規出版) 福祉用具サービス計画作成ガイドブック(中央法規出版)		
		51			
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		特になし			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		特になし			
③その他					

一般教育訓練明示書(様式例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数	25	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	25	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	25	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数	25	人			
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数	25	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	17	人	②A:就業者計 18人	
	2 非正社員、派遣社員	1	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業	14	人	②B:非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	16	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下) 18人	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(	0	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	2	人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	6	人	④B:非就業者計 7人	
	2 非正社員、派遣社員	1	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業者	1	人		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下) 7人	
	2 1割以上3割未満増加した	0	人		
	3 1割未満増加した	0	人		
	4 変わらない	1	人		
	5 1割未満減少した	6	人		
	6 1割以上3割未満減少した	0	人		
	7 3割以上減少した	0	人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	7	人	⑥の回答数合計 19人	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	2	人		
	4 早期に転職・再就職できる	0	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	2	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	1	人		
	7 趣味・教養に役立つ	3	人		
	8 その他の効果	3	人		
	9 特に効果はない	1	人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) 1人	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	1	人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	12	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下) 1人	
	2 おおむね満足	5	人		
	3 どちらとも言えない	2	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		講義、演習の出席及び評価			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数					
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
全7日の講義・演習にすべて出席し、基準以上の評価を得ること					

一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1)受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		講義・演習中、受講者からの質問に対して適宜回答、解説している。	
(2)受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		受講修了時に就職支援の時間を設定し、当社派遣事業及び職業紹介事業にて就職におけるバックアップをしている。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	株式会社エデュケイト・ジャパン (代表者名:深澤 哲)		
住所及び連絡先	仙台市青葉区五橋1-4-30 TEL 022-341-6130		
施設名称及び施設長名	EDC医療福祉学院 (施設長:深澤 哲)		
住所及び連絡先	仙台市青葉区五橋1-4-30 TEL 022-716-2125		
給付制度担当部署・者	マネージャー (担当者:半沢 ひさえ)		
連絡先	TEL 022-716-2125		
一般教育訓練経費 支払い方法 ① 一括払 ② 分割払 ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① +		66,590 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		0 円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	66,590 円	
		(うち、必須教材費	6,710 円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0円
	① 副読本代(税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		円
	③ 施設維持費(税込額)		円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		円
	3. 総額 (1+2) (税込額)		66,590 円

〔特記事項〕

--